

# 地球を 読む

日本経済に関する統計には様々あり、見る角度によって異なる場合もある。全体像をつかむことは容易ではないが、あえて頼るとすれば、やはり国内総生産(GDP)統計であろう。

GDPは、1年間に国内で新たに生み出された付加価値の総額だ。国の経済規模を表す。日本では、物価の動きを反映し、生活の実感に近い名目GDPがピー

クだったのは1997年で、約534兆円(新基準のデータ)だった。

その97年後半から、北海道拓殖銀行や山一証券が破綻して金融危機が始まる。その後、日本経済はデフレに突入していく。

年末に第2次安倍内閣が発足した2012年には、名目GDPの規模は約495兆円にまで縮小した。15年間で7%以上も縮小したことになる。日本を覆ったデフレが、いかに深刻だったかを物語る。

1年間に国内の産業でどれだけの生産が行われたかを示す。生産活動は所得を生み出すので、所得の総額も知ることができる。そして、所得がどんな形で支出されたかを物語る。

付加価値の総額は、1年間に国内の産業でどれだけの生産が行われたかを示す。生産活動は所得を生み出すので、所得の総額も知ることができる。そして、所得がどんな形で支出されたかを物語る。

この状態は、リーマン・ショックが起きた翌年の09年からほとんど変わっていない。7年間、5%前後の水準を維持している。企業が、これほど多い貯蓄を長期間にわたってため込んでいるのは、主要国では日本だけだ。

## 企業の貯蓄 日本は突出

幸い、翌年から名目GDPは増加基調に転じた。16年には約538兆円となり、約20年前の規模にようやく戻った。

GDPは多くの項目で構成されており、データを企業、家計、政府の部門ごとに分けて掘り下げると、お金の流れも把握することができる。景気回復が長期にわたりながらも消費が伸びず、国民が回復を実感でき

国との比較が可能な15年のデータを見ると、企業部門(金融機関を除く)はGDP比で約5・0%もの貯蓄を行っている。

その中で、サラリーマンの賃金の上がり方は鈍い。「企業はもっと賃上げや設備投資などの形で支出するべきだ」との声が上がるのは当然であろう。



伊藤 元重

学習院大学教授

## GDP分析

\*この記事・写真は読売新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。

〈2面に続く〉

# 地球を 読む

1面の続き

伊藤元重氏 1951年生まれ。米ヒューストン大助教授、東大教授などを経て2016年4月から現職。著書に「東大名物教授の熱血セミナー」日本経済を「見通す」方」「経済大変動」など。

次に、政府部門のお金の流れはどうか。GDP統計の政府部門（一般政府）は、国と地方自治体のほか、保険料収入で運営される年金

出と、税収との差額になる。二つ目は公債への利払い。三つ目は社会保障料の収入と支出の差、つまり社

比が約0・7%。米国と英国は4・2と4・3%程度の赤字だ。

社会保障基金を含む数字ではあるが、日本の数値が米国や英国よりも良いのは意外だと思ふ人もいるだろう。積み上がった政府部門の債務残高はなお膨大だが、単年度で見れば、足元の財政収支は改善している

もう一つは社会保障基金の収支改善だ。サラリーマンには実感している人も多いだろうが、社会保障費の負担が増えている。社会保

障制度を支える上では重要だが、結果的に勤労世帯の可処分所得が増えない一因となり、消費に悪影響を与えている可能性がある。

## 賃上げで消費喚起必要

会保障基金の収支である。

といえる。

理由の一つは、プライマリーバランスの赤字削減だ。15年度までに、10年度比で赤字のGDP比を半減させるという安倍内閣の目標は実現した。消費税率を8%に上げたこと、そして景気回復によって税収が大幅に増えたことが大きい。

第二に、日本銀行による低金利政策で、国債の利払

えが抑えられている。現状では10年物の金利は0%前後だ。新たに国債を借り換えれば、その利払いはほぼゼロとなる。これが財政を助けている。

金利上昇とともに物価やGDPが上昇すれば、財政への悪影響は軽減されるが、先行きは不透明だ。さらに注目すべきは、家計部門の貯蓄と投資の差（純貸出）であろう。15年に、日本はGDP比で0・9%だった。これに対してドイツは約5%、米国は約2・5%だ。

政府部門の純貸出はマイナスで、広い意味での財政赤字の状況を示している。

財政収支は三つに分けられる。一つは、よく話題になる「基礎的財政収支」（プライマリーバランス）だ。社会保障や公共事業などの政策に使う費用を、どれだけ税金などの収入で賄えているのかを示す。公債に対する利払い費などを除く政府支

出と、税収との差額になる。二つ目は公債への利払い。三つ目は社会保障料の収入と支出の差、つまり社

比が約0・7%。米国と英国は4・2と4・3%程度の赤字だ。

もう一つは社会保障基金の収支改善だ。サラリーマンには実感している人も多いだろうが、社会保障費の負担が増えている。社会保

障制度を支える上では重要だが、結果的に勤労世帯の可処分所得が増えない一因となり、消費に悪影響を与えている可能性がある。

「基礎的財政収支」(プライマリーバランス)だ。社会保障や公共事業などの政策に使う費用を、どれだけ税金などの収入で賄えているのかを示す。公債に対する利払い費などを除く政府支

出と、税収との差額になる。二つ目は公債への利払い。三つ目は社会保障料の収入と支出の差、つまり社

比が約0・7%。米国と英国は4・2と4・3%程度の赤字だ。

もう一つは社会保障基金の収支改善だ。サラリーマンには実感している人も多いだろうが、社会保障費の負担が増えている。社会保

障制度を支える上では重要だが、結果的に勤労世帯の可処分所得が増えない一因となり、消費に悪影響を与えている可能性がある。

障制度を支える上では重要だが、結果的に勤労世帯の可処分所得が増えない一因となり、消費に悪影響を与えている可能性がある。

「基礎的財政収支」(プライマリーバランス)だ。社会保障や公共事業などの政策に使う費用を、どれだけ税金などの収入で賄えているのかを示す。公債に対する利払い費などを除く政府支

出と、税収との差額になる。二つ目は公債への利払い。三つ目は社会保障料の収入と支出の差、つまり社

比が約0・7%。米国と英国は4・2と4・3%程度の赤字だ。

もう一つは社会保障基金の収支改善だ。サラリーマンには実感している人も多いだろうが、社会保障費の負担が増えている。社会保

障制度を支える上では重要だが、結果的に勤労世帯の可処分所得が増えない一因となり、消費に悪影響を与えている可能性がある。

障制度を支える上では重要だが、結果的に勤労世帯の可処分所得が増えない一因となり、消費に悪影響を与えている可能性がある。

「基礎的財政収支」(プライマリーバランス)だ。社会保障や公共事業などの政策に使う費用を、どれだけ税金などの収入で賄えているのかを示す。公債に対する利払い費などを除く政府支

出と、税収との差額になる。二つ目は公債への利払い。三つ目は社会保障料の収入と支出の差、つまり社

比が約0・7%。米国と英国は4・2と4・3%程度の赤字だ。

もう一つは社会保障基金の収支改善だ。サラリーマンには実感している人も多いだろうが、社会保障費の負担が増えている。社会保

障制度を支える上では重要だが、結果的に勤労世帯の可処分所得が増えない一因となり、消費に悪影響を与えている可能性がある。

障制度を支える上では重要だが、結果的に勤労世帯の可処分所得が増えない一因となり、消費に悪影響を与えている可能性がある。

「基礎的財政収支」(プライマリーバランス)だ。社会保障や公共事業などの政策に使う費用を、どれだけ税金などの収入で賄えているのかを示す。公債に対する利払い費などを除く政府支

出と、税収との差額になる。二つ目は公債への利払い。三つ目は社会保障料の収入と支出の差、つまり社

比が約0・7%。米国と英国は4・2と4・3%程度の赤字だ。

もう一つは社会保障基金の収支改善だ。サラリーマンには実感している人も多いだろうが、社会保障費の負担が増えている。社会保

障制度を支える上では重要だが、結果的に勤労世帯の可処分所得が増えない一因となり、消費に悪影響を与えている可能性がある。

障制度を支える上では重要だが、結果的に勤労世帯の可処分所得が増えない一因となり、消費に悪影響を与えている可能性がある。

\*この記事・写真は読売新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。